

1 横浜を取り巻く状況

年齢構成の変化

- 急速に進む高齢化
- 要介護認定者数は市内で約20万人、少なくとも約10万人が認知症高齢者に

家族の変化

- 単身又は夫婦のみ高齢者世帯の増加
- 単独世帯がさらに増加、今後最も多い世帯類型となる

地域の変化

- 郊外部の団地を中心に、コミュニティの次世代継承が困難な地域が発生
- 市民活動への参加意欲が減少
- 隣近所との付き合い方は希薄化
- NPOの数は、一貫して増加

技術・コミュニケーションの変化

- インターネット普及率は、すでに8割弱に
- ICTを活用したコミュニケーションが活発化
- 民間等の技術開発が活発化

雇用の変化

- 就職氷河期世代を中心に、失業者数が増加
- 女性の労働力率は向上
- 非正規雇用と賃金格差が拡大

行政の変化

- 福祉経費は一貫して増加、財政は硬直化
- 行政需要は増大・多様化自治体の責任・役割は増大

■様々な市民像（「横浜市民生活白書 2009」による8つの市民像）

- 「健康不安と孤立感の強い向老期」(5.6%)⇔「生活不安がほとんどないリタイア世代」(9.1%)
- 「最低生活の確保に強いリスクを抱えている」のは高齢期前と20代の若年世代

このまま策を打つことができれば、2025年には、社会の高齢化に伴う人材・財源不足と若年世代の弱体化という2つの大きな課題を背負いかねない

■まとめ

- 超高齢社会の問題を、高齢者の問題として特化せず、社会構造全体の問題として、若年世代も含めて考えていく
- 課題への対処療法ではなく、あるべき姿から逆算して考える（既存の社会システムの延長線上での対策は不十分）
- 地域や市民の力を最大限に引き出し、未来の横浜を創り出す

2 横浜における福祉社会構築の方向性

今後見込まれる変化を考えると、従来の社会保障(公助)だけでは限界。超高齢化する横浜を支えていくためには、既存の公助のほころびを直すだけでなく、市民の自立(自助)を支援し、地域でお互いに助け合う仕組み(共助)を強化するとともに、それらを公助とうまく組み合わせ、社会の力を総動員すべき。

自助の領域のあるべき方向性～市民主体の領域～

- 【方向性①】高齢者の現役化などにより、経済面での自立度が高まっている
- 地域での雇用ニーズに対して地域の人材を供給し、「地産地消型の労働市場」を拡大させるなど、高齢者も活躍できる領域を確保する
 - 市民が様々なサービスを安心して享受でき、経済的な活動が活性化されるよう、消費活動を促進する
- 【方向性②】市民の健康づくりに対する取組が進み、健康面での自立度が高まっている
- 市民や企業が健康づくりに主体的に取り組むインセンティブ(動機)をつくる
 - ポピュレーションアプローチと、ハイリスクアプローチを組み合わせ、健康政策の効果を高める

共助の領域のあるべき方向性～地域主体の領域～

- 【方向性①】地域に愛着をもった市民が、それぞれの得意な分野を生かし、地域の活動に積極的に参加する意識が醸成されている
- 面白い機能をつけたり、着眼点をかえるような機会を与えることで、参加したくなる「きっかけ」をつくる
 - 業務で習得したスキルを生かしたり、遊休化している資産を貸したりするなど、多様な参加の仕方を作る
 - 学校教育と連携し、地域活動へ参加することの価値観を醸成するなどの取組をすすめる
- 【方向性②】市民の地域活動を支える組織や仕組みが効果的に機能している
- 地縁組織(自治会・町内会等)と志縁組織(NPO等)のお互いの強みを生かし、連携する
 - ICTなど新たなコミュニケーションツールを活用して、「顔の見える関係」を補完する
 - 多世代交流や、活動を通じて人材を育成する仕掛けなど、組織の活性化策を組み込む
 - 地域ケアプラザなどを中核に、きめ細かいサービスを提供している様々な活動をランチ化する
 - 社会的企業(ソーシャル/コミュニティビジネス)の注目が高まる中、事業・ビジネスとして成立させる仕組みを考える
- 【方向性③】地域の支え合いにより、これまで家族が担ってきた部分(サービス)が補完されている
- 見守りネットワークや、買い物支援サービスなど既存の活動を奨励・促進する
 - 地域の人たちが世代を超えて実家のように集まれる場所など、より小さい単位で、集える場を創出する
 - ホームシェアや高齢者向け住宅との連携など、住まい方と家族機能の補完を一体的に考える

公助の領域のあるべき方向性～行政主体の領域～

- 【方向性①】地域の活性化を通して福祉社会の支え手が増加している
- 成長戦略の視点に立って地域における雇用を創出し、地域の人材を供給するなど、地域経済活性化による歳入増加策を考える
 - 魅力的な制度を打ち出し、いわゆる生産年齢人口を呼び込むことで、生産年齢人口の割合を高める
- 【方向性②】満足度を下げずに行政サービスの提供方法が見直されている
- 年齢要件で一律的に提供している行政サービスの見直しなど、根本に立ち返って行政サービスの対象者や提供方法を見直す
 - 他の行政サービスとの連携や、予防的施策の展開により、市全体の負担を抑制する、という観点(全体最適)で考える
- 【方向性③】自助や共助の力を引き出す環境が整っている
- 自助や共助の力を引き出す行政の「責任」と、事業として実際に展開する「手法や実施主体」を切り分けて考える
 - 行政の縦割りの現状を認識しつつ、各制度をつなぐ機能や仕組みをつくる
 - 自助・共助・公助の領域にとどまらず、地域・市民・行政の関与すべき度合を常に見直し「新たな助け合いの領域」の創造を模索する

3 2025年への提言

- 1 2025年に向けた「つながり方」－新たなおせっかいの提案－
- 市内で単独世帯が増加し、近所付き合いが希薄化する一方で、新しい「つながり方」の模索が、様々な地域で始まっている。楽しみながら社会とつながるインセンティブをつくったり、施設の運営や地域コーディネーターへの支援措置を充実したりすることが求められる。また、要援護に関する情報を、これまでより積極的に地域に提供することも検討すべきである。
- さらに、共助による「つながり」を期待できない地域は、ICT(情報通信技術)の活用による見守り機能や、地域包括センターの全数調査に基づく伴走機能などの取組を、地域特性に合わせて行政が積極的に支援していく必要がある。
- 2 2025年に向けた「働き方」－新たなワークスタイルの提案－
- 高齢化が一層進む中、介護・医療分野が今後の雇用の大きな受け皿となる。
- また、地域の雇用ニーズを創出し、地域の人材を供給する“地産地消”型の労働市場をつくることも検討すべきである。
- さらに、シルバー世代も含め、誰もがより長く楽しみながら労働できるような環境の整備、従来の労働とは違った価値観の醸成なども重要である。
- 3 2025年に向けた「住まい方」－多様な住宅ストックの活用提案－
- 地域で住み続けるためには、住宅そのものの居住性はもちろん、買い物など日常生活に必要なサービスや、いざというときの医療・介護等のサービスを確保し、そのうえさらに、年金を中心とする自らの収入の範囲内で収めることが求められる。
- 横浜には集合住宅、戸建住宅など多くの住宅ストックがあるが、最近では空き家や空住戸が目立つ地域も出てきた。これからの高齢者の住まいのニーズに対応するために、高齢者向けの新たな住宅整備に加え、空き家や空住戸も積極的に活用することが重要である。
- ＜取組の進め方＞
- ①先進的事例・プロジェクトを積み上げる
 - ②既存資源を最大限に活かす
 - ③様々な主体とともに、解決策を考える